

証券コード：9285



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

東京インフラ・エネルギー投資法人

<https://www.tokyo-infra.com/>



2025年8月21日

第15期（2025年6月期）決算説明資料

資産運用会社



東京インフラアセットマネジメント株式会社

目次

I. ポートフォリオ概要	 2
II. 2025年6月期決算概要	 7
III. 今後の見通し	 24
IV. Appendix	 35



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter I

ポートフォリオ概要



ポートフォリオ概要

2025年6月30日現在

物件数

23 物件

取得価格合計

29,153 百万円

パネル出力合計

69.84 MW

CO2排出抑制量

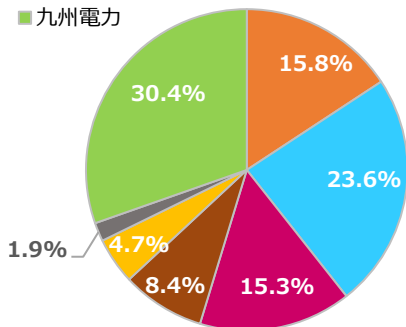
32,821 t-CO₂

(2024年7月1日～2025年6月30日まで)

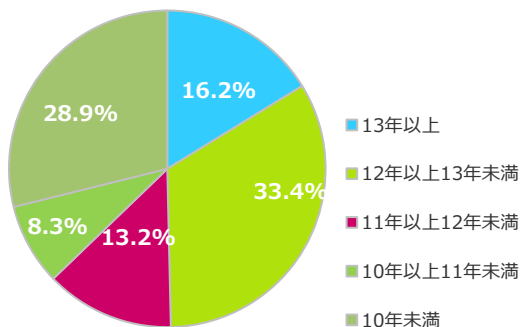
分散状況（パネル出力ベース）

買取電気事業者別

北海道電力 東北電力 東京電力EP
北陸電力 中国電力 四国電力
九州電力

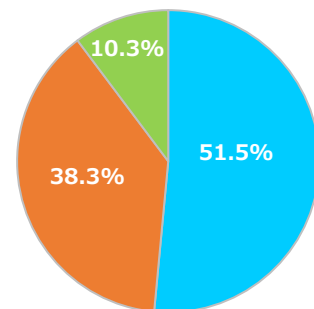


残存調達期間別



調達価格別

40円/kWh 36円/kWh 32円/kWh

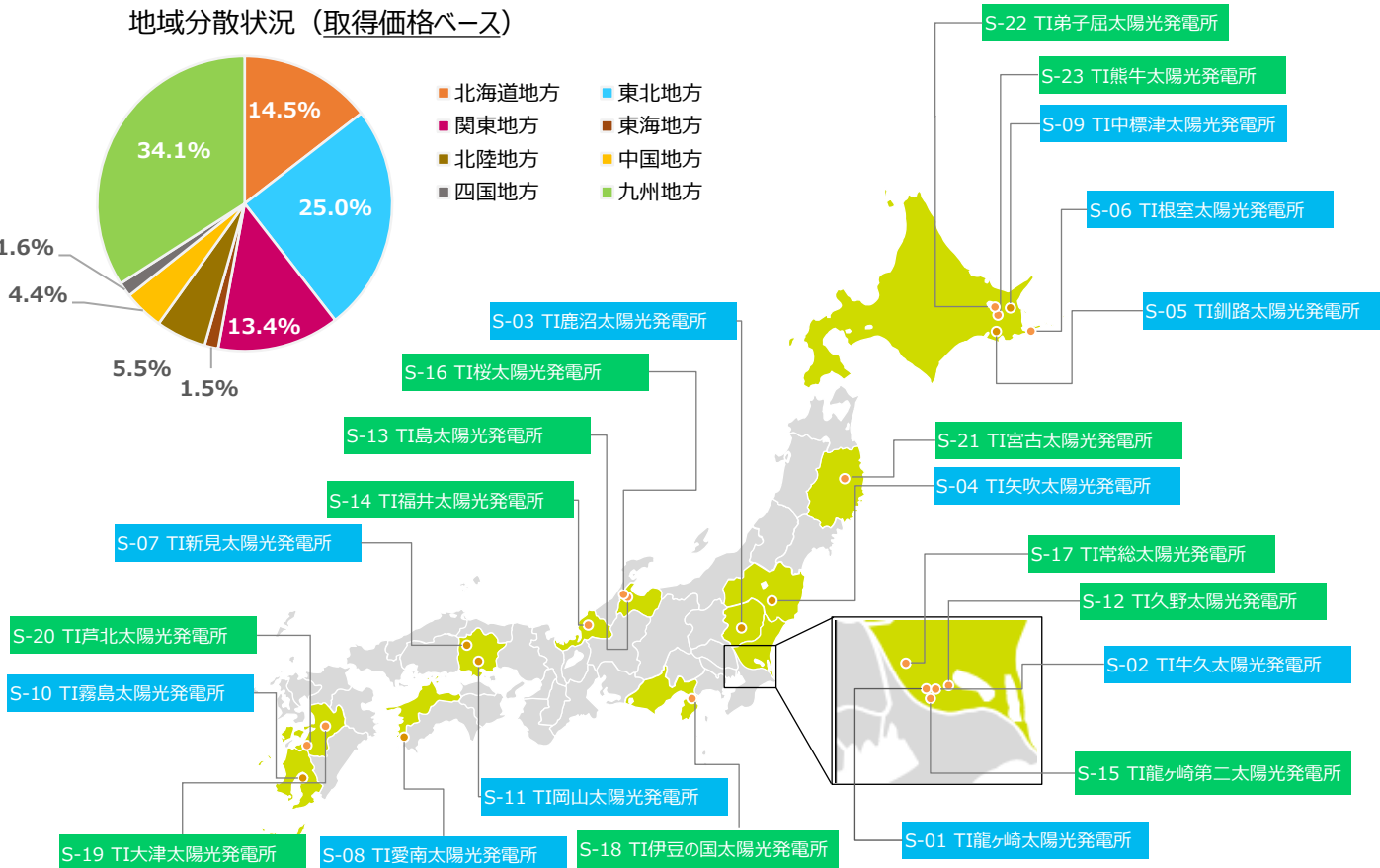
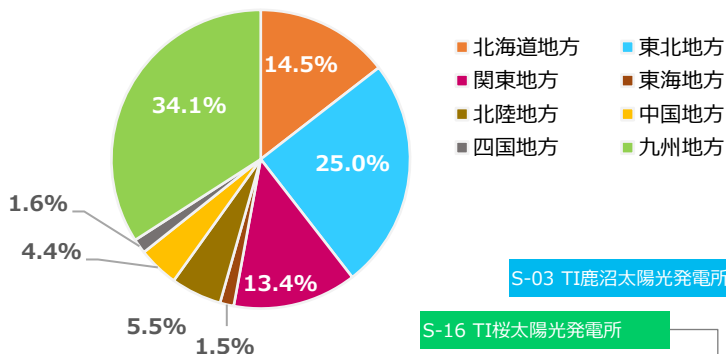


ポートフォリオマップ

IPO 及び 1st PO取得

2nd PO取得

地域分散状況（取得価格ベース）



保有資産一覧

2025年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 ^(注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	564	398 ～ 433	1,456	36	8年10か月	30日ルール	IPO 時 取 得
S-02	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市	884	614 ～ 640	2,284	36	9年4か月	30日ルール	
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市	509	337 ～ 363	1,370	36	9年8か月	30日ルール	
S-04	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町	5,815	3,831 ～ 4,177	12,994	40	9年9か月	30日ルール	
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡	752	565 ～ 599	1,965	36	11年5か月	30日ルール	
	小計		8,524	5,745 ～ 6,212	20,072				
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道根室市	932	686 ～ 742	2,984	36	10年9か月(2号) 11年0か月(1,3,4,5号)	30日ルール	第1 回 IPO 時 取 得
S-07	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市	412	269 ～ 292	1,223	36	11年0か月	30日ルール (オンライン)	
S-08	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町	472	319 ～ 350	1,310	32	11年1か月	360時間ルール (オンライン)	
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町	439	292 ～ 318	1,223	36	11年4か月	30日ルール	
S-10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	8,145	5,276 ～ 5,805	17,140	40	12年3か月	30日ルール (オンライン)	
S-11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市	872	580 ～ 637	2,043	36	12年6か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		11,272	7,422 ～ 8,144	25,924				

(注1)「発電所評価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2025年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。
また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

保有資産一覧

2025年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 ^(注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	
S-12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市	222	212 ～ 229	651	36	10年2か月	30日ルール	第2回P.O.時取得
S-13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市	337	295 ～ 317	1,434	32	10年8か月	360時間ルール (オンライン)	
S-14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市	525	524 ～ 589	1,857	32	10年9か月	360時間ルール (オンライン)	
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	981	816 ～ 889	2,359	36	11年2か月	30日ルール	
S-16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市	754	649 ～ 704	2,557	32	12年4か月	360時間ルール (オンライン)	
S-17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市	737	628 ～ 687	1,589	36	12年10か月	30日ルール	
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	430	354 ～ 385	1,001	40	9年1か月	30日ルール	
S-19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町	381	276 ～ 298	1,056	36	9年6か月	30日ルール (オンライン)	
S-20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町	1,411	1,126 ～ 1,247	3,016	36	14年9か月	指定ルール (オンライン)	
S-21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市	1,481	1,330 ～ 1,458	3,497	36	13年9か月	指定ルール (オンライン)	
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,007	824 ～ 897	2,407	40	14年9か月	30日ルール (オンライン)	
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,091	905 ～ 984	2,420	40	14年7か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		9,357	7,939 ～ 8,684	23,844				
	合計		29,153	21,106 ～ 23,040	69,836				

(注1)「発電所評価額」は、一般財団法人日本不動産研究所より取得した、2025年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げて計算しています。



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter II

2025年6月期決算概要



2025年6月期決算概要

- ① 3月から5月にかけての各地での天候不順及び九州、四国、東北エリアを中心とした出力制御の高まり。
- ② ケーブル盗難被害に係る復旧工事費用縮減。
- ③ 雷害復旧工事完了に伴う受取保険金。
- ④ 当期純利益の実績に応じた1口当たり利益分配金。

単位：百万円

項目	第15期 2025年6月期			
	予想	実績	差異	予想比
営業収益	1,228	① 1,189	▲ 39	▲3.2%
営業費用	995	② 981	▲ 13	▲1.4%
営業利益	232	207	▲ 25	▲10.8%
営業外収益	0	③ 5	+ 5	—
営業外費用	104	104	▲ 0	+0.1%
経常利益	128	109	▲ 19	▲15.1%
当期純利益	127	108	▲ 19	▲15.1%
1口当たり分配金	1,800円	④1,693円	▲ 107円	▲5.9%
利益分配金	712円	605円	▲ 107円	▲15.0%
利益超過(一時差異) ^{注1}	—円	—円	—円	—
利益超過(資本払戻) ^{注2}	1,088円	1,088円	0円	+0.0%

(注1) 一時差異等調整引当額からの分配金。利益分配金と同様に配当所得（課税対象）となります。

(注2) 税法上の出資等減少分配からの分配金。減価償却費相当の留保資金を原資とする分配金です。

営業収益 ▲ 39

盗難被害発電ロスの減少 + 46

出力制御発電ロスの増大 ▲ 57

天候要因等 ▲ 37

発電事業経費削減等 + 8

営業利益 ▲ 25

営業収益の減少 ▲ 39

修繕費削減 + 11

その他 + 2

経常利益 ▲ 19

営業利益の減少 ▲ 25

保険金受取 + 5

保有資産の発電実績

(実績発電量÷計画発電量×100)

※100%超をピンク色で網掛けしています。

No.	発電設備名称	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月	2025年 4月	2025年 5月	2025年 6月	2025年 6月期合計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	112.9%	140.1%	96.6%	101.5%	80.6%	112.2%	104.9%
S-02	TI牛久太太陽光発電所	109.2%	139.5%	155.0%	345.1%	297.7%	112.4%	(注) 164.8%
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	86.8%	108.3%	90.2%	97.3%	86.1%	103.2%	94.9%
S-04	TI矢吹太陽光発電所	104.1%	98.4%	93.8%	87.8%	78.5%	89.6%	91.1%
S-05	TI鉶路太陽光発電所	106.7%	104.8%	101.8%	77.2%	106.5%	129.7%	103.4%
S-06	TI根室太陽光発電所	89.8%	92.7%	93.2%	84.7%	104.9%	104.4%	95.0%
S-07	TI新見太陽光発電所	133.9%	120.1%	102.3%	119.5%	104.9%	105.3%	111.7%
S-08	TI愛南太陽光発電所	106.3%	100.1%	81.7%	92.4%	85.2%	106.4%	94.3%
S-09	TI中標津太陽光発電所	94.7%	99.5%	104.6%	88.4%	101.3%	127.0%	102.5%
S-10	TI霧島太陽光発電所	103.7%	99.7%	59.8%	88.8%	76.4%	129.0%	90.1%
S-11	TI岡山太陽光発電所	120.0%	76.1%	94.4%	525.8%	262.7%	266.1%	(注) 199.9%
S-12	TI久野太陽光発電所	109.8%	134.3%	93.5%	98.8%	80.1%	109.4%	102.5%
S-13	TI島太陽光発電所	173.5%	66.2%	98.8%	113.1%	100.2%	102.1%	103.7%
S-14	TI福井太陽光発電所	136.7%	74.0%	101.6%	106.6%	101.1%	93.1%	100.0%
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	99.5%	125.3%	94.5%	98.7%	81.1%	109.8%	100.1%
S-16	TI桜太陽光発電所	121.4%	15.9%	85.0%	90.7%	82.5%	96.9%	84.2%
S-17	TI常総太陽光発電所	88.8%	107.6%	85.8%	92.6%	75.8%	99.0%	90.8%
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	112.5%	125.4%	90.5%	94.9%	77.7%	104.2%	97.9%
S-19	TI大津太陽光発電所	107.0%	115.5%	64.0%	85.4%	88.3%	100.7%	91.3%
S-20	TI芦北太陽光発電所	82.0%	97.2%	131.9%	87.1%	85.3%	111.5%	96.8%
S-21	TI宮古太陽光発電所	87.0%	113.6%	105.0%	70.9%	71.5%	103.4%	90.3%
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	76.8%	93.3%	96.4%	89.7%	100.0%	117.1%	97.1%
S-23	TI熊牛太陽光発電所	78.1%	82.3%	96.5%	85.4%	84.7%	120.1%	91.6%
合計		101.2%	100.2%	86.5%	93.4%	88.9%	110.2%	96.2%

(注)ケール盗難被害復旧工事が想定より早期に実施できたことによる増収効果あり

合計計画発電量 (kWh)	4,647,687	5,011,278	6,662,861	6,739,105	6,980,267	6,547,882	36,589,081
合計実績発電量 (kWh)	4,702,387	5,019,343	5,763,720	6,294,988	6,204,987	7,215,701	35,201,125
差異	+ 54,700	+ 8,065	▲ 899,142	▲ 444,117	▲ 775,280	+ 667,819	▲ 1,387,956

天候・出力制御サマリー

対象月	計画発電量 に対する 達成率	主な増減要因	
		天候(日照時間)	出力制御
2025年1月	+1.18%	寒気や低気圧の影響が小さく、全国的に日照時間が多かった。 西日本太平洋側では統計開始以降1位、また、西日本日本海側では1位タイの多照となった。	1月の出力制御は例年低水準であるが、九州、四国で例年に比べると多めの出力制御が行われた。
2025年2月	+0.16%	冬型の気圧配置に加えて低気圧の影響が小さく、太平洋側の地方を中心に日照時間が多かった。	2月の出力制御は例年低水準であるが、九州、四国で例年を若干上回る出力制御が行われた。中国地方の出力制御は例年より抑制気味であった。
2025年3月	▲13.49%	低気圧や前線の影響を受け、全国的に日照時間が少なかった。九州(熊本)の日照時間平年比▲16%。	例年、3月は出力制御が増加する。九州、中国の出力制御は天候不順の影響があったものの前年並み、四国は前年を大きく上回る出力制御があった。
2025年4月	▲6.59%	低気圧の影響により、北日本の日照時間がかなり少なかった。 北日本日本海側では統計開始以降1位、また、北日本太平洋側では1位タイの寡照となった。	出力制御のピーク月。九州、四国で前年の2倍を上回る出力制御が行われた。東北も高水準であった。中国地方の出力制御は前年の半分程度となった。
2025年5月	▲11.11%	低気圧や梅雨前線の影響を受け、東日本太平洋側の日照時間がかなり少なく、西日本太平洋側の日照時間も少なかった。北関東(つくば)の日照時間平年比▲24%。	大型連休期間を中心に例年出力制御は多い。九州、四国は前年をわずかに上回る水準であったが、東北は前年の2倍を超える出力制御があった。中国地方は比較的低水準であった。
2025年6月	+10.20%	低気圧や前線の影響が小さく、太平洋高気圧の影響もあり全国的に日照時間が多かった。 北日本太平洋側では統計開始以降1位の多照となった。	エアコン稼働の電力需要が上向き、6月には例年出力制御は低水準になる。各地ともおおむね例年並みの出力制御実績となった。

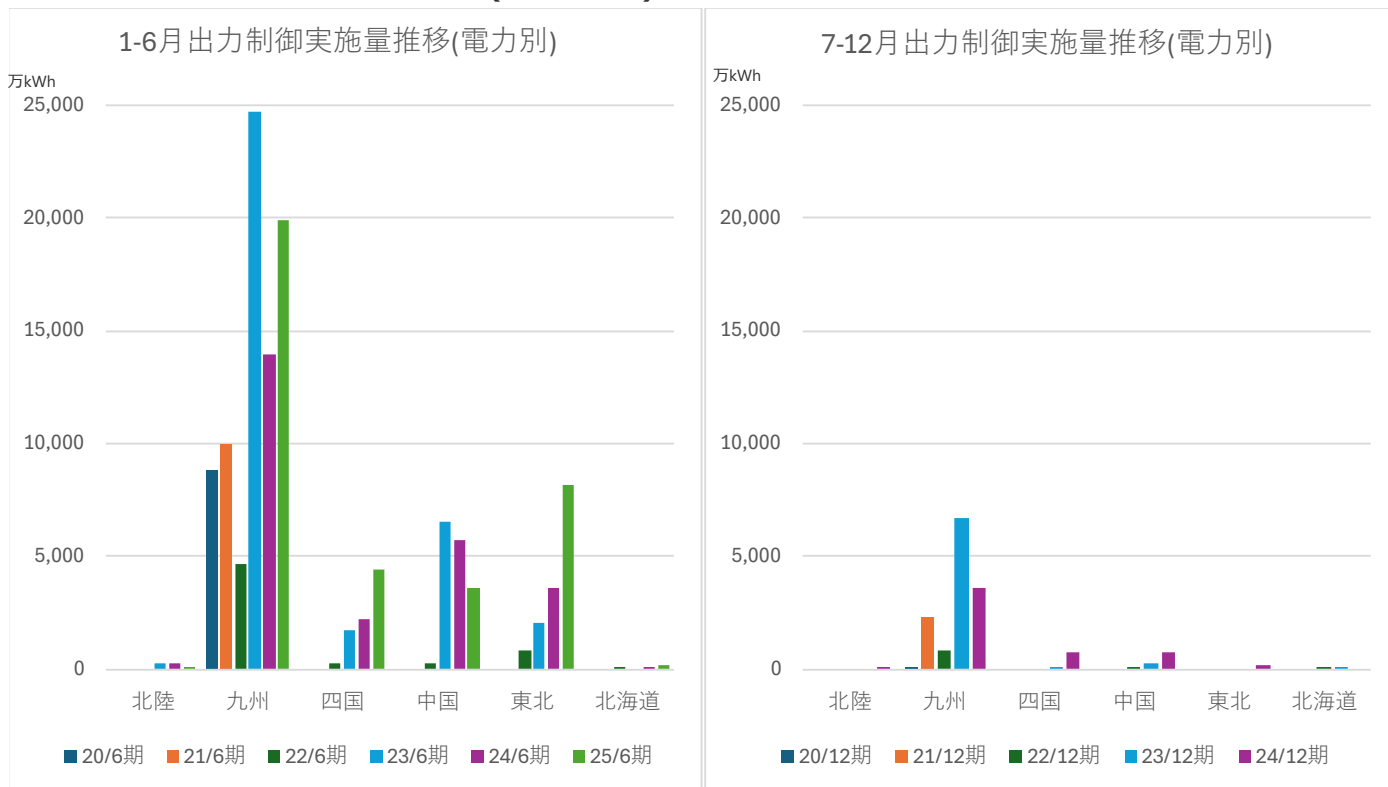
出力制御の実施状況

NO.	発電設備名称	買取電気事業者	出力制御ルール	オンライン制御対応	2025年6月期						
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-02	TI牛久太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-04	TI矢吹太陽光発電所	東北電力	30日	準備中	0	0	1	6	6	3	16
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道電力	30日	準備中	0	0	0	2	1	0	3
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-07	TI新見太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	3	2	3	1	9
S-08	TI愛南太陽光発電所	四国電力	360時間	済	2	0	10	9	11	4	36
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-10	TI霧島太陽光発電所	九州電力	30日	済	2	1	11	12	10	1	37
S-11	TI岡山太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	2	2	4	1	9
S-12	TI久野太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-13	TI島太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-14	TI福井太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-16	TI桜太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-17	TI常総太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-19	TI大津太陽光発電所	九州電力	30日	済	2	1	10	12	10	1	36
S-20	TI芦北太陽光発電所	九州電力	指定	済	10	14	17	23	20	8	92
S-21	TI宮古太陽光発電所	東北電力	指定	済	0	0	0	4	8	3	15
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
				合計	16	16	54	72	73	22	253
ご参考：前年同期実績				合計	5	15	37	56	69	22	204
				増減	11	1	17	16	4	0	49

(注) 東京電力EPは東京電力エナジーパートナーを表します。

出力制御の実施状況について

2020年1月以降の出力制御実施量(太陽光発電)推移

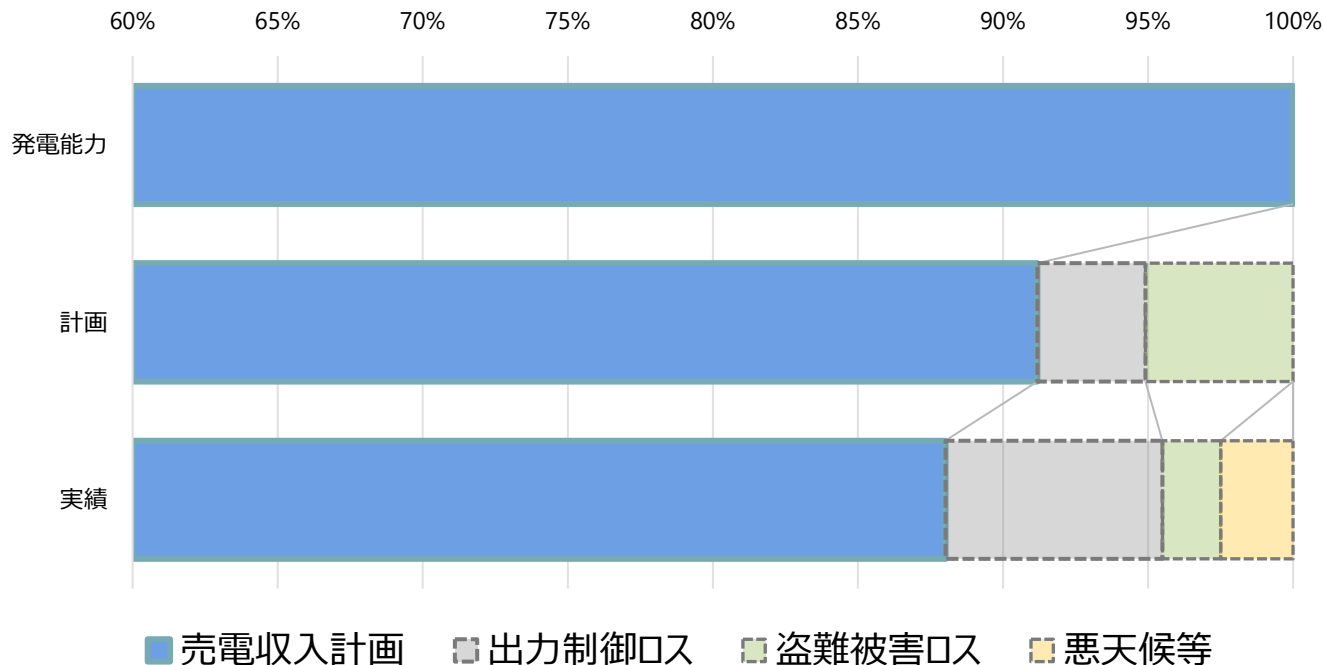


(出所)各電力会社公表の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ出力制御指示に関する報告」から運用会社集計

2025年6月期売電収入の増減要因

■ 2025年6月期売電収入(東京インフラ電力合同会社)計画対比の増減要因

売電収入 計画-実績の要因分解



2025年6月期重点テーマ 振り返り

2025年6月期重点テーマ

ケーブル盗難対策に万全を期す。

重点テーマの具体的実施状況

1. 関東・関東近隣エリアに所在する太陽光発電所の防犯体制強化
 - ① アルミケーブルへの転換を推進
 - ② 幹線ケーブル配線路に重点を置いた隙のない防御策の実施
 - ③ 防犯センサーの追加設置、既存センサーの補強 等
2. 関東エリア以外の主要な太陽光発電所への警備システム導入
3. その他全太陽光発電所の防犯体制見直し…今後順次体制強化
4. 工事期間中、有人警備を併用し追加被害を完全防止

ケーブル盗難に対するこれまでの取り組みと 2025年6月期の追加対策実施状況

段階	対応策	2018年 ～2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フェーズ1	・監視カメラ ・常夜灯					追加
フェーズ2	・トラフ（配線ボックス）へのセンサー設置 ・ハンドホールへのセンサー設置 ・門扉、主要機器周辺へのセンサー設置					補強
フェーズ3	・有人警備（必要に応じ） ・外周へのセンサー設置					実施
フェーズ4	・配線露出箇所への鉄製防御壁設置 ・ケーブルラック溶接					追加準備中 →
フェーズ5	・アルミケーブルの利用 ・空間センサーの導入					追加
フェーズ6	・敷地の舗装 ・トラフの溶接					実施

（注）発電所敷地内での防犯対策のほか、発電所を管轄する警察署に対し警備強化の要望書の提出も行っています。

ケーブル盗難対応の取組事例(2025年6月期)

ケーブル切断ポイントの徹底的な防御



物理対策と機械警備の最適な組合せ



「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律」の成立

近年、太陽光発電設備からの銅線ケーブル窃盗をはじめとする金属窃盗が深刻化している状況を踏まえ、特定金属くず買受業者への規制等を内容とする「**盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律**」が国会で成立・公布されました。太陽光発電設備の所有者による防犯対策の強化に加えて、法制度面からも金属窃盗の実行や窃取した銅線ケーブル等の売却を難しくする環境が全国一律に整備されることで金属窃盗への抑止力が一層高まることが期待されます。

■ 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（通称：金属盗対策法）

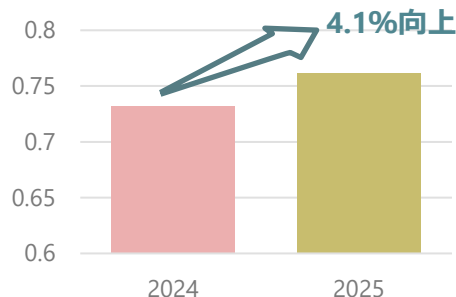
成立日	2025年6月13日
公布日	2025年6月20日
主な 規制内容等	(1) 特定金属くず買受業に係る措置（公布日から1年以内に施行予定） ①特定金属くず買受業を営む場合の届出義務 ②特定金属くず買受け時の取引の相手方の本人確認・記録保存義務 ③特定金属くずの買受けに係る取引記録の作成・保存義務 ④買受けに係る特定金属くずが盗品であると疑われる場合の警察官への申告義務 ⑤行政による監督強化（公安委員会による指示、営業停止命令、報告徴求及び立入検査） (2) 犯行用具規制（2025年9月1日施行予定） 金属盗に使用されるおそれが高い工具の正当な理由のない隠匿携帯を禁止 (3) 盗難の防止に関する情報の周知（2025年9月1日施行予定） 金属盗被害を受けるおそれが高い者に対する盗難防止に資する情報の周知

その他の取組(発電量向上に向けて)

TI根室太陽光発電所 PCS主要部品交換



TI根室 発電効率の変化



※ 運用会社推計：2025/4/25部品交換実施
4/26～6/30の発電効率を2024年と25年で比較

TI鹿沼・TI大津太陽光発電所 パネル洗浄

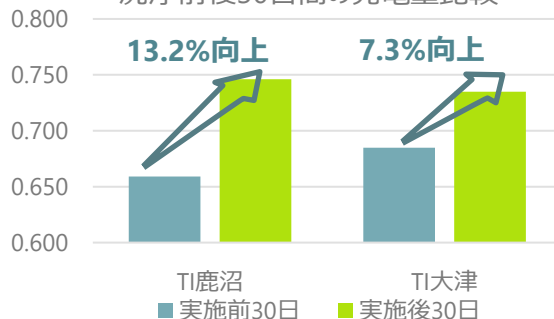


洗浄前(TI大津)



洗浄後(TI大津)

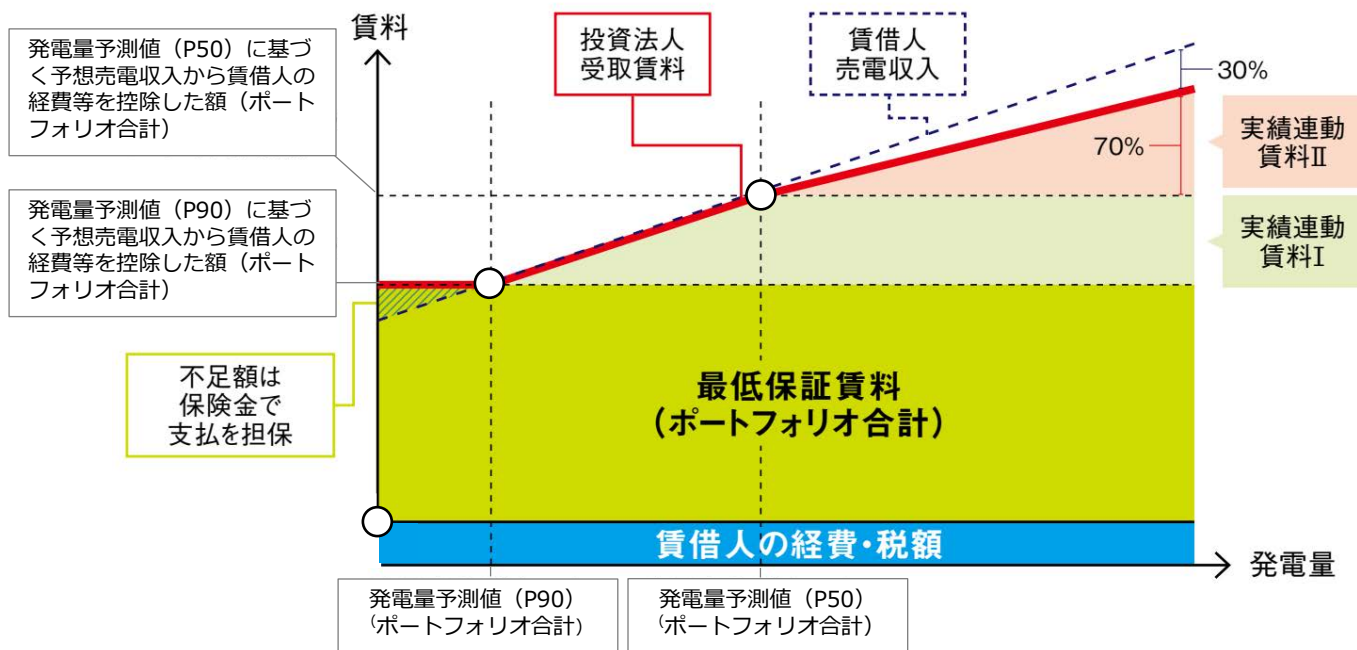
洗浄前後30日間の発電量比較



※ 運用会社推計：洗浄実施前後30日の発電効率を比較
大津は出力制御実施日を除外

収益安定化を企図した賃貸ストラクチャー

天候不順により売電収入が減少した場合に最低保証賃料額の支払いを確保するために本投資法人のスポンサー（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）が開発した費用・利益保険（日射量保険）を採用。



(注) 「発電量予測値」とは、超過確率P（パーセンタイル）50またはP90の数値としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値の合計値をいいます。但し、過去に出力制御が実施された太陽光発電設備については、前述の超過確率P50、P90の数値から、外部シンクタンクの出力抑制率推計や当該発電所の過去の被制御実績等を基に一定のルールにより算出した発電ロス想定値を控除した数値をいいます。

2025年6月期末投資主の状況

	氏名又は名称	所有投資口数（口）	保有比率
1	株式会社クールトラスト	20,963	11.69%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,900	2.17%
3	個人	3,500	1.95%
4	一般財団法人化学研究評価機構	2,165	1.20%
5	個人	1,508	0.84%
6	大和信用金庫	1,425	0.79%
7	合同会社センス	1,088	0.60%
8	楽天証券株式会社	1,067	0.59%
9	播州信用金庫	1,050	0.58%
10	医療法人社団金沢胃腸科外科医院	860	0.47%
	合計	37,526	20.93%

（注）保有比率は小数点第3位を切り捨てて表示しています。

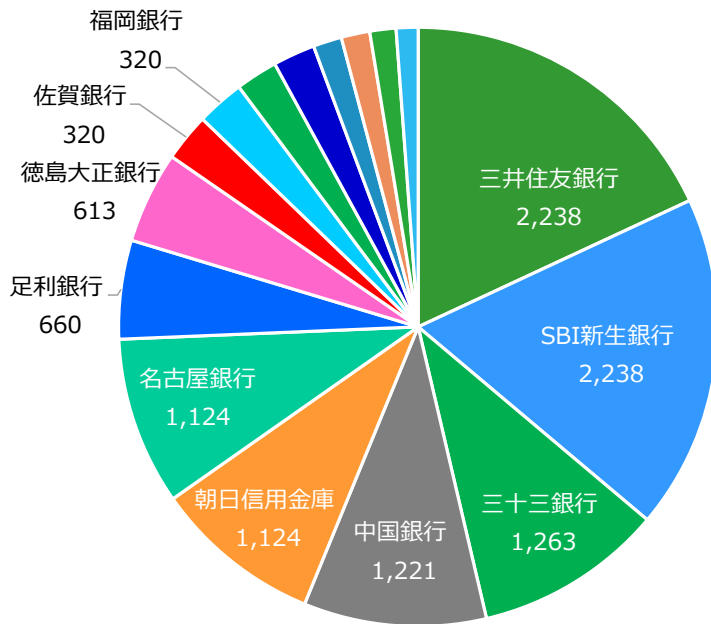
所有者別投資口数	24年12月期	25年6月期	増減
■ 個人・その他	134,339口	131,178口	▲ 3,161口
■ 金融機関（証券会社含む）	21,303口	12,203口	▲ 9,100口
■ その他国内法人	19,257口	34,082口	▲ 14,825口
■ 外国法人等	4,357口	1,793口	▲ 2,564口
計	179,256口	179,256口	0口

所有者別投資主数	24年12月期	25年6月期	増減
■ 個人・その他	10,777名	10,674名	▲ 103名
■ 金融機関（証券会社含む）	33名	27名	▲ 6名
■ その他国内法人	180名	169名	▲ 11名
■ 外国法人等	57名	59名	2名
計	11,047名	10,929名	▲ 118名

2025年6月期末現在の借入状況

- 期末有利子負債残高 : 12,394百万円 (前期末 12,953百万円)
- 期末 L T V : 45.8% (前期末 46.4%)
- 長期借入金固定化比率 : 62.5% ⇒ 2024年6月28日より先スタート型金利スワップの効力が発生

	金融機関名	残高 (百万円)	シェア
1	三井住友銀行	2,238	18.0%
2	SBI新生銀行	2,238	18.0%
3	三十三銀行	1,263	10.2%
4	中国銀行	1,221	9.9%
5	朝日信用金庫	1,124	9.1%
6	名古屋銀行	1,124	9.1%
7	足利銀行	660	5.3%
8	徳島大正銀行	613	5.0%
9	佐賀銀行	320	2.6%
10	福岡銀行	320	2.6%
11	池田泉州銀行	281	2.3%
12	あいち銀行	281	2.3%
13	千葉銀行	191	1.5%
14	百十四銀行	191	1.5%
15	伊予銀行	175	1.4%
16	高知銀行	146	1.2%
	合計	12,394	100.0%



借入明細

2025年6月30日現在

(単位：百万円)

区分	借入先	残高 (百万円)	利率	固定/変動	借入日	返済期限	返済方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	3,092	1.313% (注1)	固定	2018年 10月1日	2028年 9月30日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,917	【変動】基準金利 +0.625% 【固定】0.997% (注2)	変動/固定	2020年 9月2日	2030年 6月28日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,383	【変動】基準金利 +0.575% 【固定】1.270% (注3)	変動/固定	2022年 7月29日	2032年 6月30日	一部分割返済	無担保 無保証
合計		12,394	—	—	—	—	—	—

(注1) 金利スワップ契約により実質的に固定化された金利を記載しています。

(注2) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

(注3) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

発行体格付及びグリーン評価

◆発行体格付

(2025年6月30日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付

A- / 安定的

◆グリーンファイナンス・フレームワーク評価

ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した資産運用への取組みとして、新投資口の発行及び資金の借入に係るグリーンファイナンス・フレームワークを策定。

当該フレームワークについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より最高ランクの総合評価を取得。

(2025年6月30日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

総合評価

Green 1 (F)

グリーン性評価 (資金使途)

g1 (F)

管理・運営・透明性評価

m1 (F)

RATING NOTIFICATION

2022年06月23日

東京インフラ・エネルギー投資法人
執行役員 永森 利彦 様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 洋吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に關しまして格付のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2022年06月20日
3. 格 付：

発行体： 東京インフラ・エネルギー投資法人

【例示】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	安定的

以上

JCR
Japan Credit Rating Agency, Ltd.



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation



Chapter III

今後の見通し

事業環境に対する認識

Follow

- 政府によるカーボンニュートラル宣言
- 政府による資産運用立国実現プランの公表
- 政府にて再エネ主力電源化AP策定中
- 再生可能エネルギーに対する需要の高まり
- データセンターの増加に伴う電力需要の高まり
- DXやGXの進展に伴う電力需要増加期待
- **卒FITに向けた環境整備(FIP、蓄電池等)**

Against

- **金属盗難被害**
- **保険条件の悪化**
- **廃棄等費用積立制度の導入**
- 発電側課金制度の導入
- **出力制御実施の拡大**
- 金利ある世界への転換
- 局地的な天候不順

政府のカーボンニュートラル政策により中長期的な再エネ市場規模の拡大期待に変化はない。適宜見直される制度改定への迅速・柔軟な対応や諸課題への継続的な取り組みが重要となる。

諸課題への対応(保険・廃棄費用積立)

(環境) 保険条件の悪化

(対応) 保険事故回避の地道な努力 → 保険会社との対話

(成果) 硬化する一方であった保険会社の引受条件に一部緩和の動き

25年7月契約更新時/今後も継続実施

(環境) 廃棄等費用積立制度の導入

(対応) 内部積立認可取得 (積立開始時期を迎える発電所から順次)

(成果) 内部積立を行うことで既存の積立との重複を回避
資金の効率的活用に寄与

25年6月期実施済/今後も継続実施

出力制御への対応(1)

(環境) 出力制御実施の拡大

(対応①) 第三者レポートに基づく計画策定

(成果) ・ 相対的に保守的・客観的な計画策定に資する
・ 業績見通しの安定化につながる

25年6月期決算より実施

(対応②) オンライン化の推進

(成果) ・ 制御時間短縮等による制御量の削減期待
・ 停止・再開作業の人件費削減にも寄与

25年12月期実施を計画

出力制御への対応(2)

(環境) 出力制御実施の拡大

(対応③) 一部発電所でFIPへの転換を検討

【背景】

- FIP制度の促進を図るため、出力制御をFIT電源優先で行い、FIP電源はそれで不足する場合のみとする政府方針の打ち出し
- インバランスリスク負担を引き受ける市場参加者の台頭

(成果) • 出力制御が多い地域の無制限ルール発電所で見込まれる制御量の大幅増の影響を緩和
• 蓄電池を併設すればさらなる増収期待もある

25年12月期以降に実施を検討中

環境を踏まえた業績予想

- ① 第三者レポートによる出力制御見通しを計画に反映。
- ② TI矢吹太陽光発電所で2026年6月期からの出力制御オンライン化を見込む。
- ③ 運転開始後10年を迎える発電所が多く、点検・整備を着実にやっていく。

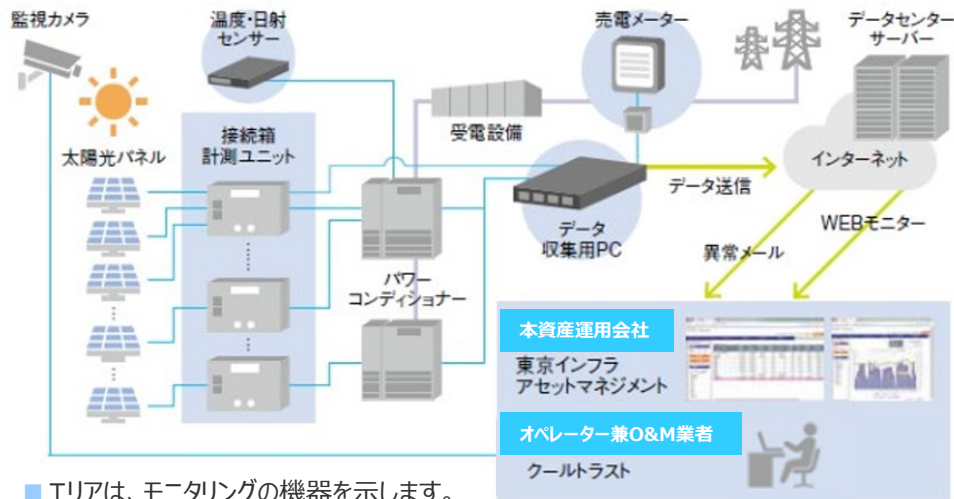
項目		第16期 2025年12月期	第17期 2026年6月期	第18期 2026年12月期
営業収益 ①	百万円	1,258	② 1,278	1,250
内、最低保証賃料	百万円	1,122	1,061	1,113
内、実績連動賃料 I・II	百万円	135	217	137
営業費用③	百万円	868	905	874
営業利益	百万円	389	372	375
営業外費用	百万円	102	105	101
経常利益	百万円	286	267	274
当期純利益	百万円	285	266	273
1口当たり分配金		1,792円	1,655円	1,623円
利益分配金		1,594円	1,487円	1,523円
利益超過（資本払戻）		198円	168円	100円

メインスポンサーによる多角的支援

■ オペレーター兼O&M業者（クールトラスト）との連携によるモニタリング体制

【平常時のモニタリング（監視）体制】

- ✓ 発電所にモニタリングシステムを組み込むことにより、遠隔地においても発電状況・設備の状態を監視し、Eメールによる警報を通じて発電所の異常を感知することが可能な監視体制を整えています。
- ✓ また、監視カメラによる現地映像の現状確認も可能であり、草木による木陰の状態や積雪状況などを監視し、適切なタイミングで対処を行います。
- ✓ 発電所に関するこれら諸情報は、オペレーター兼O&M業者と本資産運用会社にてリアルタイムでの共有が図られています。



メインスポンサーによる投資口追加取得について

本投資法人へのコミットメントを拡大し、スポンサー・サポート姿勢をより一層明確化すべくメインスポンサーである株式会社クールトラストが本投資法人投資口の追加取得を実施。2025年1月6日より実施した追加取得（第1回）は第15期中に上限口数まで取得完了。2025年5月19日より新たな追加取得（第2回）を実施中。

■ 追加取得の内容

<追加取得（第1回）>

実施完了

追加取得口数	11,463口（実績）
取得期間	2025年1月6日から2025年5月16日まで
取得方法	証券会社と締結する売買取引に関する契約に基づき本投資法人の投資口を市場買付により取得

<追加取得（第2回）>

実施中

追加取得口数	17,926口（上限）
取得期間	2025年5月19日から最長155営業日まで（注1）
取得方法	証券会社と締結する売買取引に関する契約に基づき本投資法人の投資口を市場買付により取得

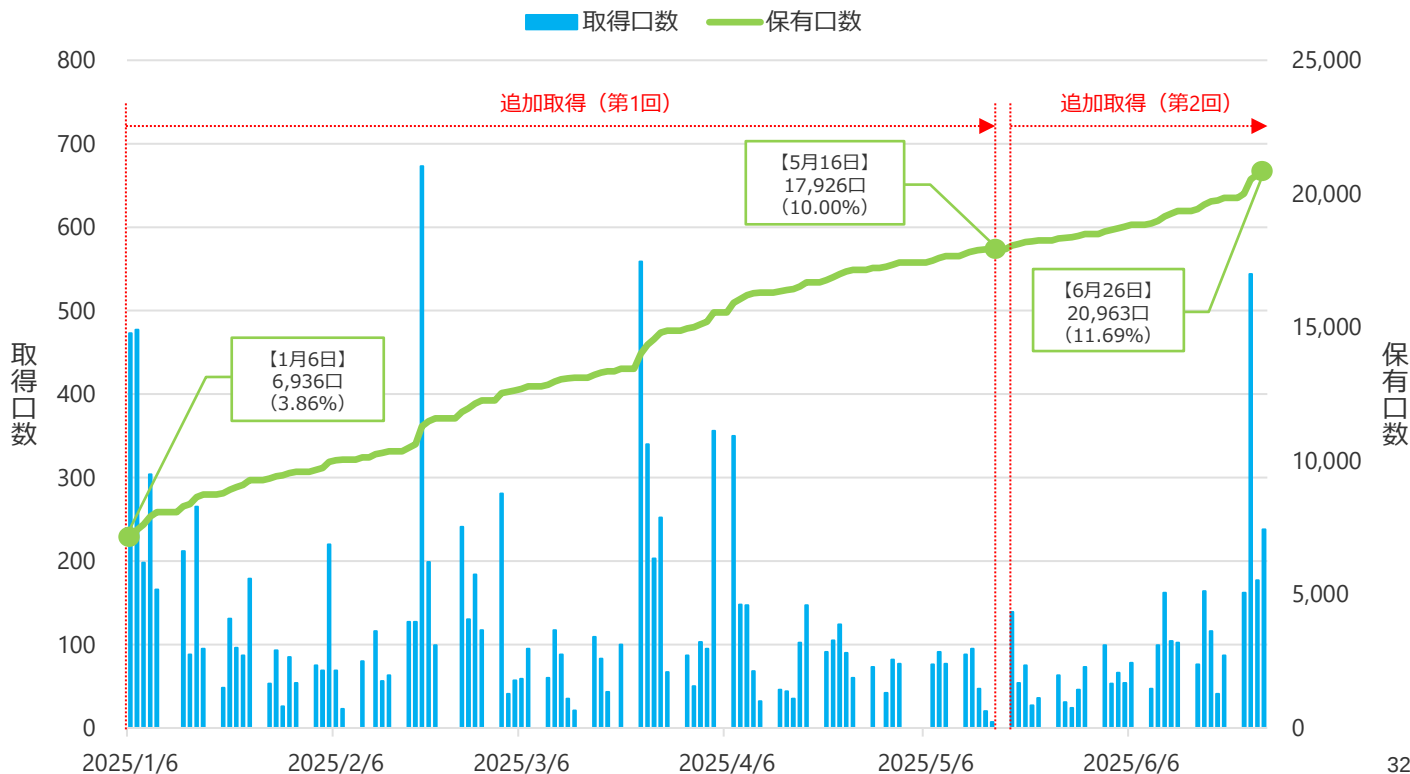
■ クールトラストの投資口保有状況

	追加取得前	追加取得（第1回） 完了後	追加取得（第2回） （最大）	追加取得（第2回） 完了後（最大）
発行済総投資口数	179,256口	179,256口	—	179,256口
保有口数	6,463口	17,926口	+17,926口	35,852口（注2）
保有割合	3.60%	10.00%	+10.00%	20.00%（注2）

（注1） 取得口数が上限とする投資口数に至った場合等においては、期間中に終了する場合があります。
（注2） 「保有口数」及び「保有割合」は、上限とする投資口数が全て取得された場合の数値を記載しており、実際には当該口数及び割合に満たない場合があります。

メインスポンサーによる投資口追加取得について

■ クールトラストによる取得口数及び保有口数の推移（2025年1月6日～2025年6月26日）



スポンサーパイプライン

2025年6月30日現在

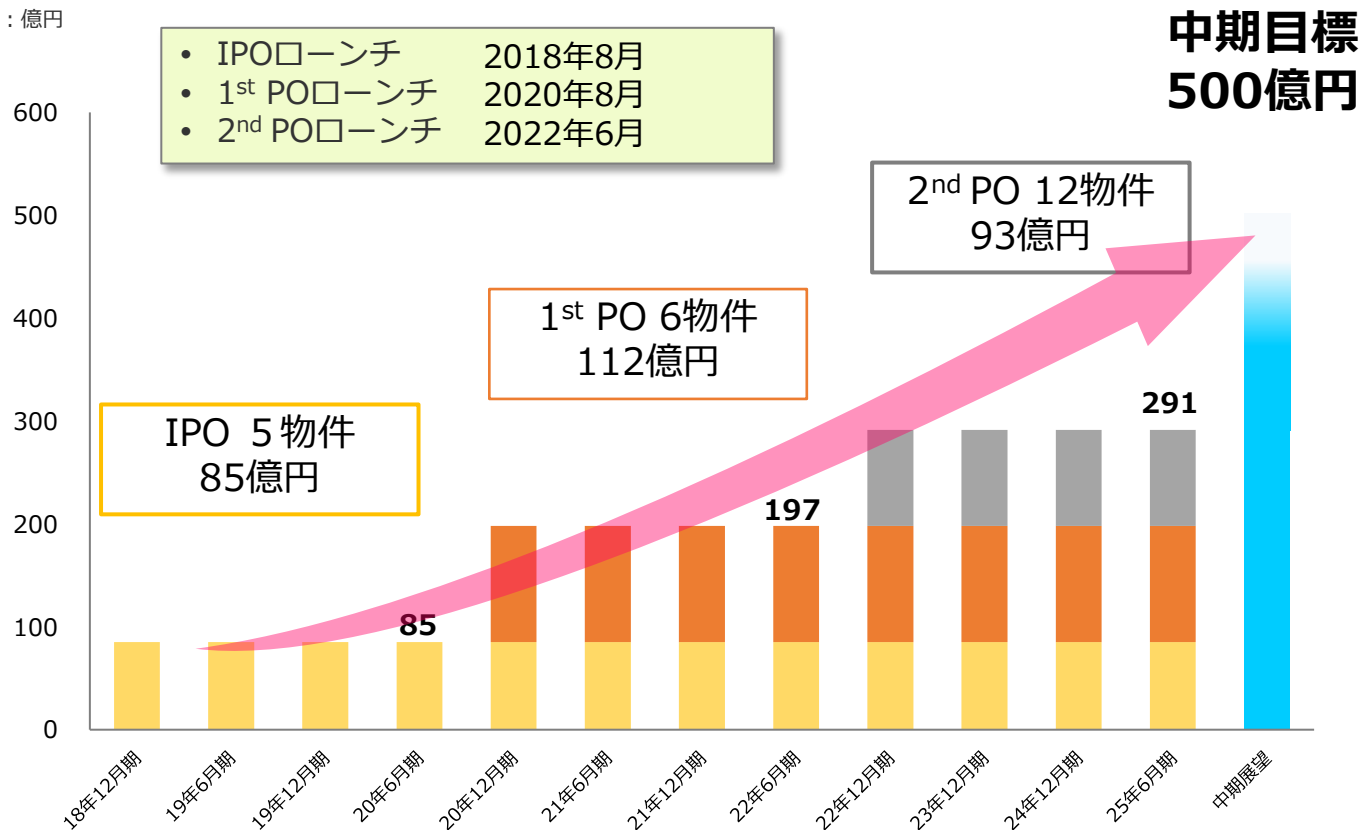
No.	所在地	地域	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格
運営中	1 鳥取県米子市	中国	2013年6月	1,764 kW	40円/kWh
	2 徳島県美馬市	四国	2014年6月	1,470 kW	36円/kWh
	3 福島県南相馬市	東北	2015年3月	1,164 kW	36円/kWh
	4 茨城県鉾田市	関東	2015年3月	2,399 kW	40円/kWh
	5 北海道札幌市	北海道	2015年9月	1,111 kW	40円/kWh
	6 福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	7 福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	8 福島県相馬市	東北	2016年3月	1,528 kW	36円/kWh
	9 福島県相馬市	東北	2016年3月	2,446 kW	36円/kWh
	10 愛媛県北宇和郡鬼北町	四国	2016年4月	2,374 kW	36円/kWh
	11 北海道室蘭市	北海道	2016年5月	2,020 kW	36円/kWh
	12 千葉県市原市	関東	2016年7月	2,396 kW	32円/kWh
	13 北海道川上郡標茶町	北海道	2017年3月	1,262 kW	40円/kWh
	14 岡山県赤磐市	中国	2017年3月	2,446 kW	36円/kWh
	15 茨城県つくばみらい市	関東	2017年3月	2,340 kW	36円/kWh
	16 岡山県岡山市	中国	2017年12月	2,116 kW	36円/kWh
	17 北海道上川郡清水町	北海道	2017年12月	2,371 kW	40円/kWh
	18 静岡県伊東市	東海	2018年3月	1,800 kW	36円/kWh
	19 北海道阿寒郡鶴居村	北海道	2018年4月	6,023 kW	36円/kWh
	20 北海道根室市	北海道	2019年1月	1,694 kW	21円/kWh
	21 鹿児島県姶良市	九州	2019年12月	10,750 kW	36円/kWh
	22 長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,061 kW	32円/kWh
	長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,039 kW	36円/kWh
	23 熊本県菊池市	九州	2020年3月	6,374 kW	36円/kWh
	24 福島県南相馬市	東北	2020年5月	31,839 kW	36円/kWh
	25 島根県松江市	中国	2022年1月	1,344 kW	18円/kWh
	26 高知県四万十市	四国	2022年9月	36,950 kW	36円/kWh

(注) アドバンテック・グループ資料を基に資産運用会社作成

国内26物件 136.9MW

資産規模中期目標

単位：億円





Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation



Chapter IV

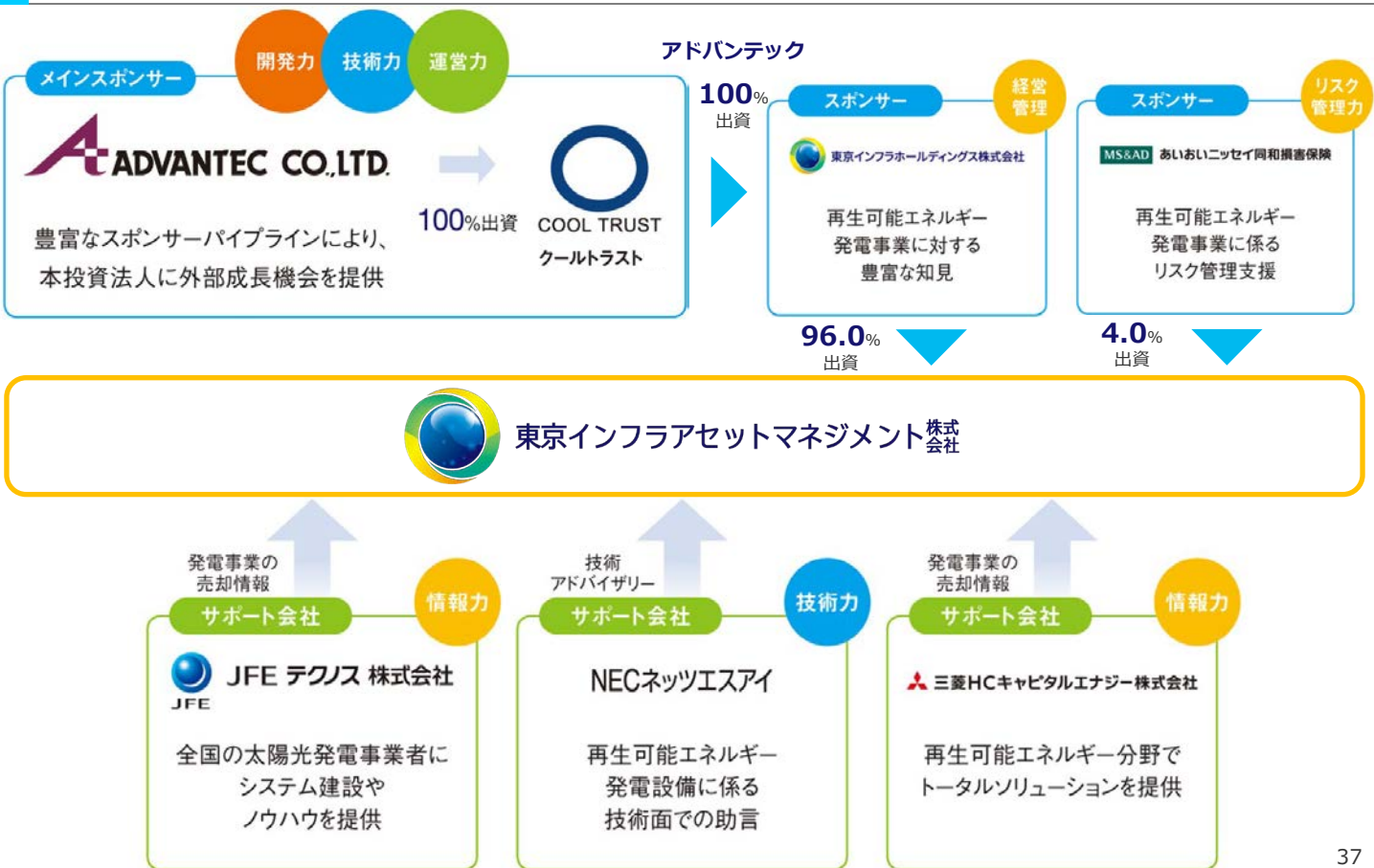
Appendix

本投資法人の概要

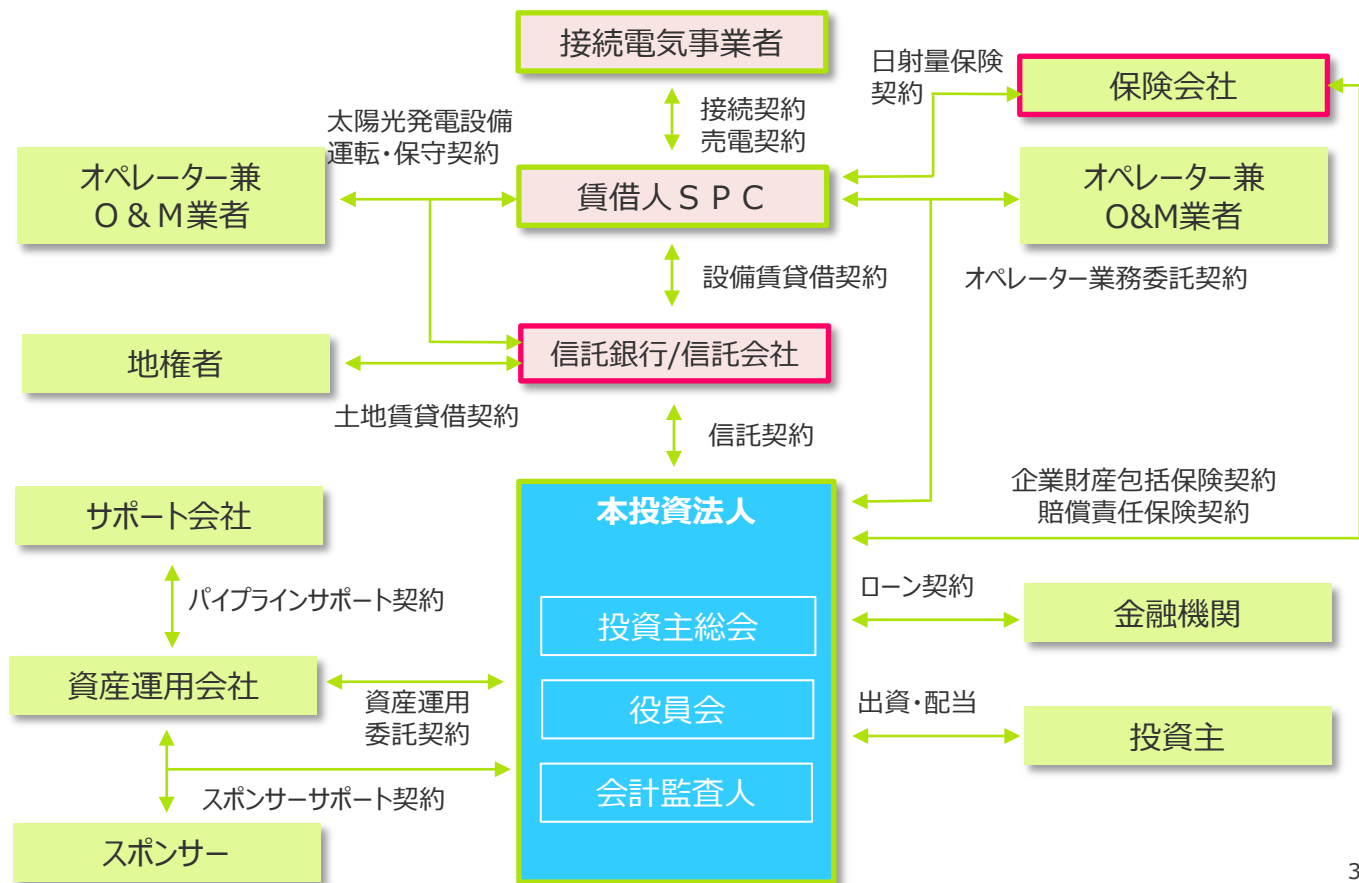
2025年6月30日現在

設立	2017年10月10日
上場日	2018年9月27日
証券コード	9285
所在地	東京都千代田区麹町二丁目3番地 麹町プレイス8階
役員	役 職 氏 名 主な兼職等
	執行役員 永森 利彦 東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
	監督役員 内藤 加代子 弁護士 弁護士法人大江橋法律事務所 カウンセル
	島田 容男 公認会計士 税理士
	コンピタント税理士法人 代表社員
決算期	6月及び12月
会計監査人	太陽有限責任監査法人
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
資産運用会社	東京インフラアセットマネジメント株式会社

スポンサー及びサポート会社によるサポート体制



本投資法人の仕組図



アドバンテックの会社概要



2025年6月30日現在

社名	株式会社アドバンテック
設立	1995年5月
代表者	代表取締役 水野 裕太郎 / 石本 祐子
資本金	4,150万円
事業内容	・真空配管部品及び真空排気管製造 ・半導体向けガス配管及び真空配管製造 ・各種機械加工 ・半導体製造装置向け部品製造 ・半導体製造装置関連部品輸入販売 ・半導体向け化成品の製造販売 ・テスト用ウェーハ販売 ・太陽光関連事業 ・測定装置販売
本社所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館25F 愛媛本社 〒793-0046 愛媛県西条市港293-1
従業員数	410名（2025年3月末日現在）
海外拠点	中国、シンガポール、韓国、インド、アメリカ、ドイツ、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム

アドバンテックについて



アドバンテックの強み

- 製造業者としての高い**技術志向**に基づく太陽光発電業界における独自性
- 太陽光発電に関する開発・工事・運営管理の各事業を展開する**ワンストップ型ビジネスモデル**



アドバンテックに蓄積されたノウハウの活用事例

- 数センチの寸法誤差が、隣接する架台の設置に悪影響を与える**傾斜エリアでの工事**で、**設計図通りの工事を実現**します。
- 起伏のある土地であっても造成することなく太陽電池モジュールを配置し、**土地環境への負担の最小化を実現**しています。

TI矢吹太陽光発電所：勾配に沿ったモジュール配置



ESGへの取り組み（アドバンテック・グループ）

Environment（環境）

- ・再生可能エネルギーへの重点投資による再生可能エネルギーの普及拡大及び温室効果ガス等の削減
- ・グリーンファイナンス・フレームワークの策定及びグリーンファイナンスによる資金調達の実施
- ・「再エネ100宣言 RE Action」への参加
- ・環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント事業」への参画
- ・アドバンテック・グループで消費する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換することを宣言（2021年8月～）

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備によるCO2削減量（2024年1月～2024年12月）

33,351 t-CO₂

19,278世帯分の電気エネルギーに係る年間CO2排出量に相当
（環境省公表の令和4年度の世帯当たり年間CO2排出量を基に算出）

Social（社会）

- ・愛媛県西条市における「糸プロジェクト」を通じた地域創生、脱炭素及び地域防災に資するまちづくり
- ・「糸プロジェクト」をモデルケースとする地域レジエンス及び脱炭素を同時実現する防災ソリューションの地方公共団体への提案
- ・再生可能エネルギーの地産地消を目指した地方公共団体との協業（アドバンテック・グループと地方公共団体の共同出資によるエネルギー関連会社の設立等）

2023年5月、環境省が定めるZEB認証を取得したゼロエネルギーホテル「ITOMACHI HOTEL 0」を開業
建物に省エネルギーと創エネルギー機能を備え、使用するエネルギーを全て創エネルギーでまかない実質的な消費電力エネルギーをゼロとする国内初のホテルを実現

ITOMACHI HOTEL 0
いとまちホテルゼロ



Governance（ガバナンス）

- ・アドバンテック・グループによるセიმポート出資
- ・メインスポンサーにおける持投資口制度導入および運用会社における投資口累積投資制度導入
- ・コンプライアンス・プログラムの履践及び社内研修の実施等による役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上
- ・外部委員及び外部役員との積極的な対話に基づく健全な会議体運営
- ・お客様本位の業務運営に関する方針の策定及び公表

本投資法人、資産運会社及びメインスポンサーの利益を一致させる取組みのひとつとして株式会社クールトラストによるセიმポート出資を実施

セიმポート出資比率

11.69 %
(20,963 口)

2025年6月26日時点

（注）本投資法人及びアドバンテック・グループにおけるESGへの取組みを一括して記載したものであり、本投資法人又は運用会社が直接関与しない取組みも含まれています。

貸借対照表

	前期 2024年12月31日	当期 2025年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974, 516	577, 352
信託現金及び信託預金	516, 988	521, 872
営業未収入金	937, 837	940, 394
前払費用	96, 222	83, 233
その他	24, 464	19, 003
流動資産合計	2, 550, 029	2, 141, 856
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	23, 595	45, 781
減価償却累計額	△3, 043	△4, 070
信託構築物（純額）	20, 552	41, 710
信託機械及び装置	24, 674, 924	24, 712, 283
減価償却累計額	△4, 984, 677	△5, 562, 075
信託機械及び装置（純額）	19, 690, 247	19, 150, 207
信託工具、器具及び備品	25, 143	25, 651
減価償却累計額	△5, 080	△6, 545
信託工具、器具及び備品（純額）	20, 063	19, 106
信託土地	4, 341, 186	4, 341, 186
有形固定資産合計	24, 072, 049	23, 552, 210
無形固定資産		
信託借地権	934, 832	934, 832
無形固定資産合計	934, 832	934, 832
投資その他の資産		
差入保証金	11, 024	11, 024
出資金	10	10
長期前払費用	262, 987	247, 714
デリバティブ債権	106, 672	163, 270
繰延税金資産	12	15
投資その他の資産合計	380, 706	422, 033
固定資産合計	25, 387, 588	24, 909, 077
繰延資産		
投資口交付費	4, 484	—
繰延資産合計	4, 484	—
資産合計	27, 942, 101	27, 050, 933

	前期 2024年12月31日	当期 2025年6月30日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	60, 065	45, 478
1年内返済予定の長期借入金	1, 078, 070	1, 108, 958
未払金	29, 721	34, 672
未払費用	57, 628	56, 337
未払分配金	4, 304	4, 659
未払法人税等	866	893
未払消費税等	16, 217	26, 301
その他	126	130
流動負債合計	1, 246, 999	1, 277, 431
固定負債		
長期借入金	11, 875, 294	11, 285, 112
固定負債合計	11, 875, 294	11, 285, 112
負債合計	13, 122, 294	12, 562, 543
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	16, 125, 353	16, 125, 353
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△1, 662, 294	△1, 908, 771
出資総額控除額合計	△1, 662, 294	△1, 908, 771
出資総額（純額）	14, 463, 058	14, 216, 581
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	250, 076	108, 538
剰余金合計	250, 076	108, 538
投資主資本合計	14, 713, 135	14, 325, 119
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	106, 672	163, 270
評価・換算差額等合計	106, 672	163, 270
純資産合計	14, 819, 807	14, 488, 389
負債純資産合計	27, 942, 101	27, 050, 933

損益計算書

	前期 自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	当期 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
営業収益合計	1,229,938	
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	923,898	863,530
資産運用報酬	47,448	46,259
資産保管手数料	1,473	1,437
一般事務委託手数料	19,759	19,689
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	45,195	48,057
営業費用合計	1,040,175	981,375
営業利益	189,762	207,665
営業外収益		
受取利息	25	160
受取配当金	—	0
未払分配金戻入	424	294
受取保険金	159,793	5,424
還付加算金	—	2
その他	1,020	—
営業外収益合計	161,263	5,881
営業外費用		
支払利息	74,304	77,752
融資関連費用	20,214	20,757
投資口交付費償却	4,484	4,484
その他	1,115	1,115
営業外費用合計	100,118	104,108
経常利益	250,908	109,439
特別利益		
受取保険金	2,110	831
特別利益合計	2,110	831
特別損失		
固定資産圧縮損	2,110	831
特別損失合計	2,110	831
税引前当期純利益	250,908	109,439
法人税、住民税及び事業税	870	917
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	870	915
当期純利益	250,037	108,523
前期繰越利益	38	14
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	250,076	108,538

保有資産の運用実績（1）

単位：千円

	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	TI牛久 太陽光発電所	TI鹿沼 太陽光発電所	TI矢吹 太陽光発電所	TI釧路 太陽光発電所	TI根室 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	25,735	14,556	22,509	199,807	36,564	53,729
実績連動賃料	4,394	19,861	3,506	27,490	4,022	868
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	30,130	34,418	26,016	227,298	40,587	54,598
再工ネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	982	1,374	789	8,928	1,462	2,092
修繕費	110	50,276	928	38,931	34	5,675
保険料	562	943	614	6,837	950	1,193
減価償却費	11,119	17,929	11,685	123,529	16,049	22,644
支払地代	-	918	1,147	2,099	631	1,741
信託報酬	641	640	639	740	551	541
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	-	-	-	-	-	-
賃貸費用（小計B）	17,618	81,496	16,068	199,377	19,682	33,939
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	12,511	△ 47,079	9,948	27,921	20,904	20,658
NOI	23,631	-29,150	21,633	151,450	36,954	43,303

保有資産の運用実績（2）

単位：千円

	TI新見 太陽光発電所	TI愛南 太陽光発電所	TI中標津 太陽光発電所	TI霧島 太陽光発電所	TI岡山 太陽光発電所	TI久野 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	17,377	18,144	21,313	209,505	6,934	11,986
実績連動賃料	4,453	1,106	2,724	72,524	15,817	1,714
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	21,831	19,251	24,037	282,030	22,752	13,700
再工ネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	792	944	851	14,838	1,674	444
修繕費	-	-	34	9,069	18,268	79
保険料	509	492	560	7,704	1,088	165
減価償却費	9,763	9,372	10,620	138,293	19,194	6,809
支払地代	909	-	582	7,060	2,975	-
信託報酬	540	576	538	637	537	456
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	-	-	-	-	-	-
賃貸費用（小計B）	12,592	11,387	13,190	177,853	44,798	7,957
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	9,239	7,863	10,847	104,176	△ 22,046	5,743
NOI	19,002	17,235	21,467	242,470	-2,852	12,552

保有資産の運用実績（3）

単位：千円

	TI島 太陽光発電所	TI福井 太陽光発電所	TI龍ヶ崎第二 太陽光発電所	TI桜 太陽光発電所	TI常総 太陽光発電所	TI伊豆の国 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,673	23,272	42,469	31,959	30,629	20,270
実績連動賃料	2,695	2,374	4,576	-	424	1,318
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	19,368	25,646	47,045	31,959	31,054	21,589
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	1,326	3,443	1,932	2,441	1,626	661
修繕費	90	-	122	586	122	406
保険料	288	266	717	679	563	246
減価償却費	8,309	7,620	19,694	17,601	14,284	7,795
支払地代	-	-	-	-	-	-
信託報酬	454	454	452	448	447	460
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	-	0	0	0	-	0
賃貸費用（小計B）	10,471	11,786	23,259	21,760	17,299	9,783
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	8,897	13,860	23,786	10,198	13,755	11,806
NOI	17,206	21,481	43,481	27,800	28,039	19,601

保有資産の運用実績（4）

単位：千円

	TI大津 太陽光発電所	TI芦北 太陽光発電所	TI宮古 太陽光発電所	TI弟子屈 太陽光発電所	TI熊牛 太陽光発電所	合計
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	12,261	32,306	62,462	44,890	49,668	1,005,031
実績連動賃料	4,006	7,976	-	2,141	-	184,002
付帯収入	-	7	-	-	-	7
賃貸収入（小計A）	16,268	40,290	62,462	47,032	49,668	1,189,040
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	756	2,346	1,750	4,008	4,243	59,710
修繕費	844	-	-	-	-	125,582
保険料	292	999	1,286	951	1,014	28,928
減価償却費	8,896	21,749	31,353	21,890	23,682	579,892
支払地代	-	-	123	2,251	2,482	22,925
信託報酬	458	442	478	442	442	12,023
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	0	-	0	0	0	-
賃貸費用（小計B）	11,251	25,540	34,996	29,548	31,869	863,530
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	5,017	14,749	27,465	17,484	17,798	325,509
NOI	13,913	36,499	58,819	39,374	41,481	905,401

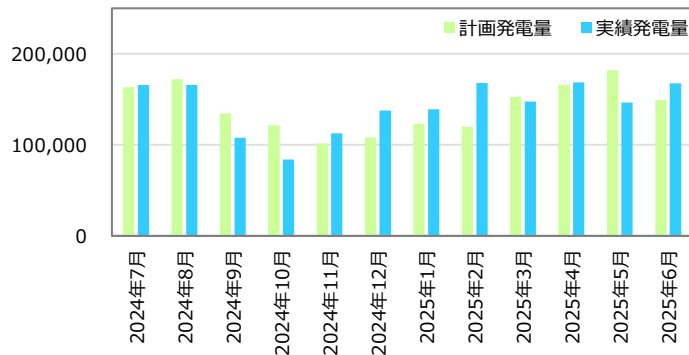
保有資産概要 1

S-1 TI龍ヶ崎太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	1,456kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	日新電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2014年4月28日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	

(注) 白枠内の太陽光発電設備は所有しておりません。

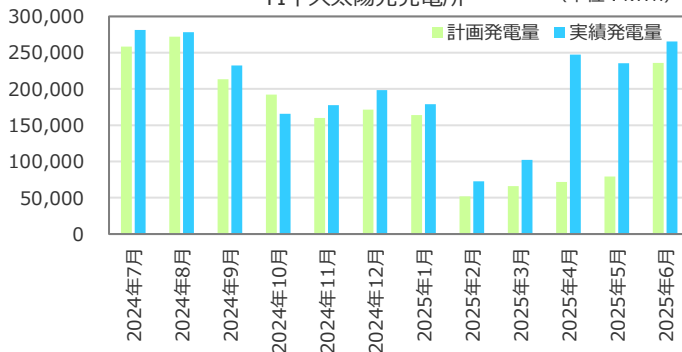
TI龍ヶ崎太陽光発電所 (単位: kWh)



S-2 TI牛久太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	2,284kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	日新電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2014年10月30日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	

TI牛久太陽光発電所 (単位: kWh)



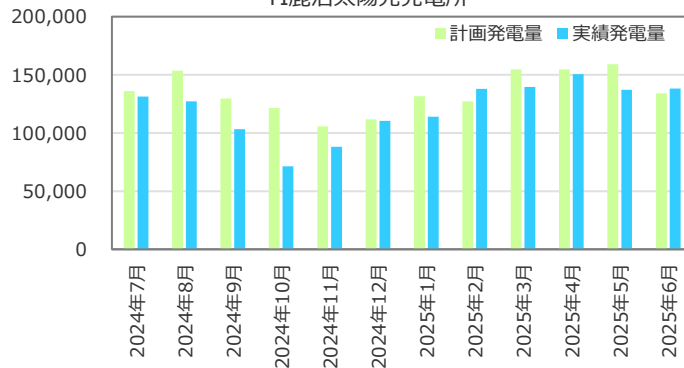
保有資産概要 2

S-3 TI鹿沼太陽光発電所

所在地	栃木県鹿沼市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,370kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	安川電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2015年2月26日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI鹿沼太陽光発電所 (単位: kWh)

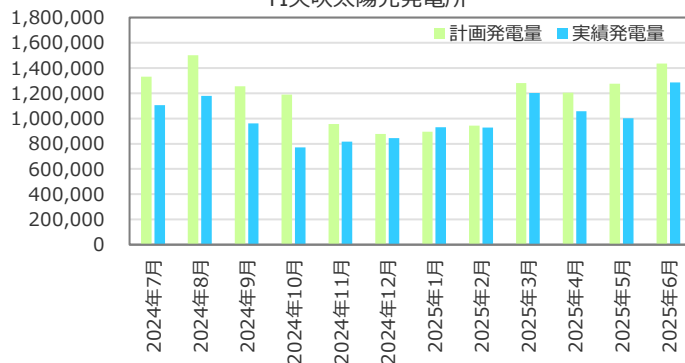


S-4 TI矢吹太陽光発電所

所在地	福島県西白河郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	12,994kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	株式会社竹中工務店
運転開始日	2015年3月25日
買取電気事業者	東北電力株式会社



TI矢吹太陽光発電所 (単位: kWh)



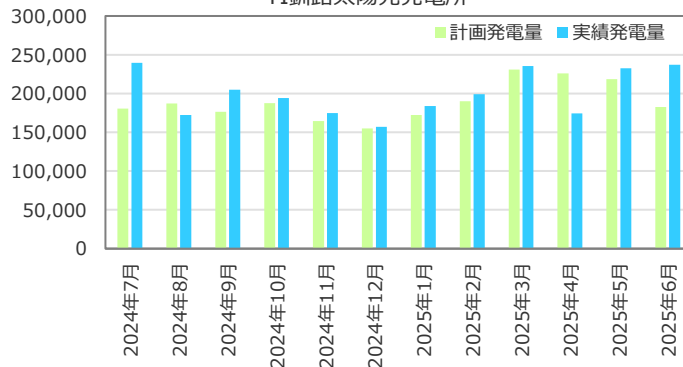
保有資産概要 3

S-5 TI釧路太陽光発電所

所在地	北海道釧路郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,965kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社クールトレード
運転開始日	2016年12月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI釧路太陽光発電所 (単位: kWh)

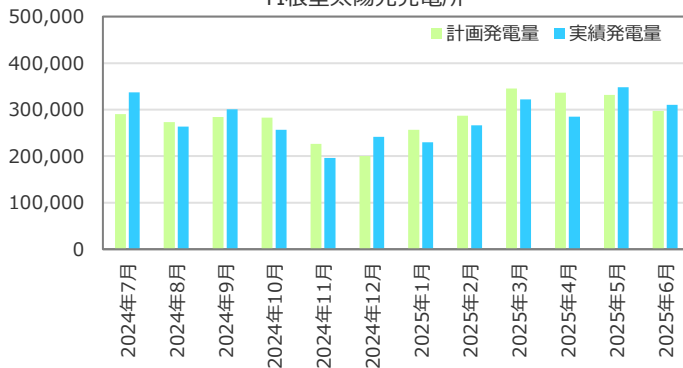


S-6 TI根室太陽光発電所

所在地	北海道根室市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,984kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社(2号) 株式会社安川電機(1,3,4,5号)
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年3月31日(2号) 2016年7月4日(1,3,4,5号)
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI根室太陽光発電所 (単位: kWh)



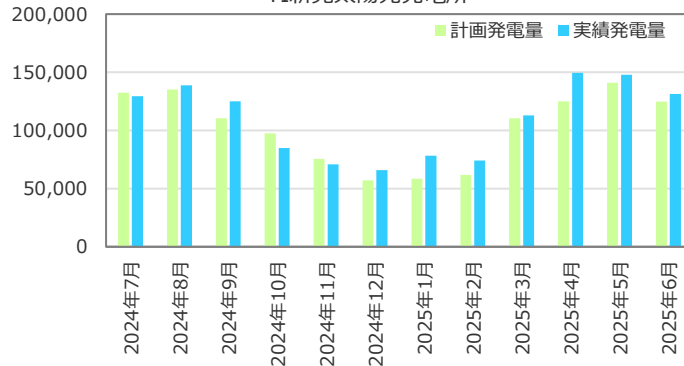
保有資産概要 4

S-7 TI新見太陽光発電所

所在地	岡山県新見市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年6月22日
買取電気事業者	中国電力株式会社



TI新見太陽光発電所 (単位: kWh)

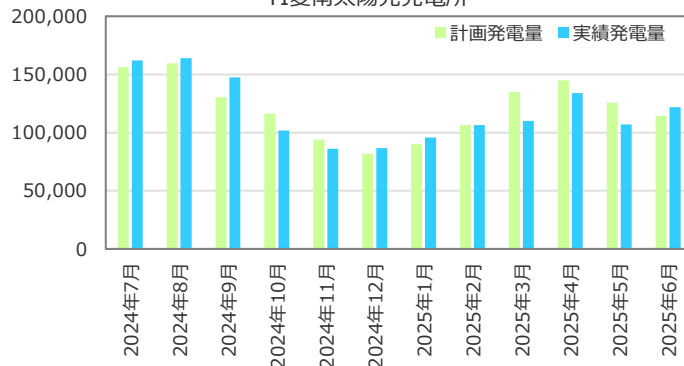


S-8 TI愛南太陽光発電所

所在地	愛媛県南宇和郡
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,310kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	四国電力株式会社



TI愛南太陽光発電所 (単位: kWh)



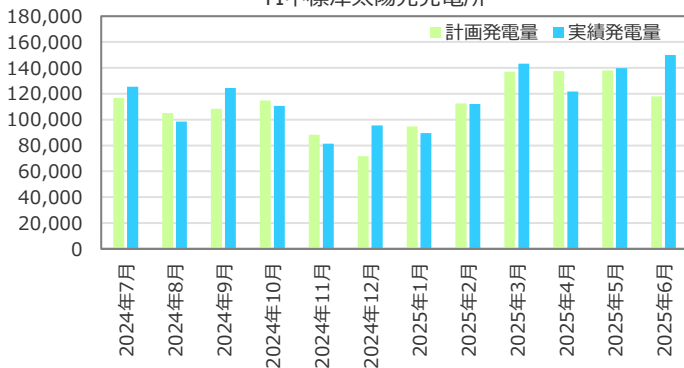
保有資産概要 5

S-9 TI中標津太陽光発電所

所在地	北海道標津郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年11月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI中標津太陽光発電所 (単位: kWh)

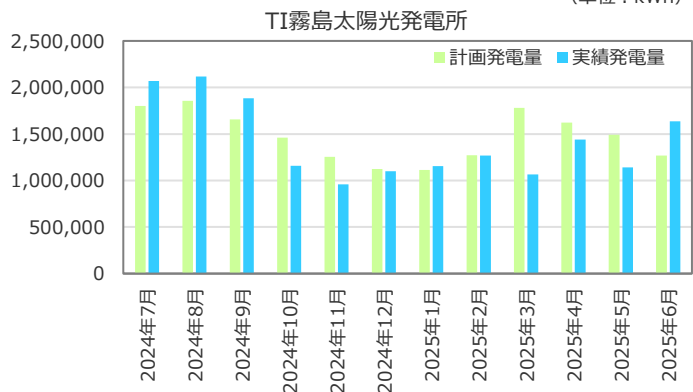


S-10 TI霧島太陽光発電所

所在地	鹿児島県霧島市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	17,140kW
パネルメーカー	Trina Solar
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	株式会社九電工
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI霧島太陽光発電所 (単位: kWh)



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

保有資産概要 6

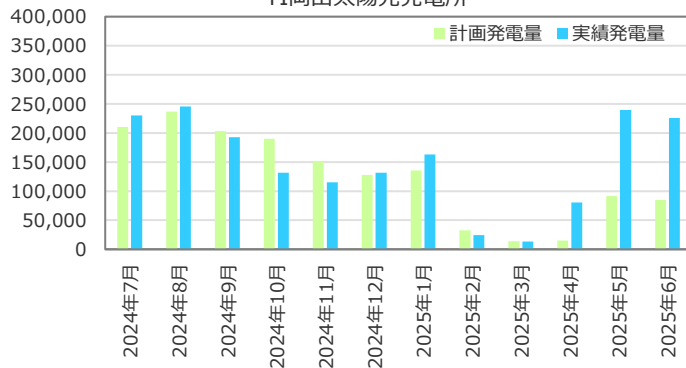
S-11 TI岡山太陽光発電所

所在地	岡山県岡山市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,043kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワーコン給者	Huawei
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2018年1月12日
買取電気事業者	中国電力株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI岡山太陽光発電所 (単位: kWh)



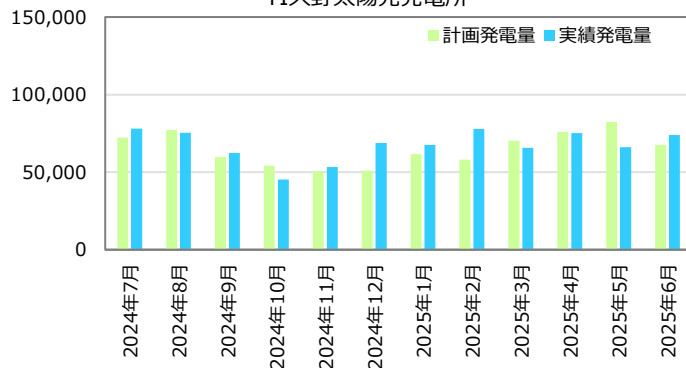
S-12 TI久野太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	651kW
パネルメーカー	Gintung Energy
パワーコン給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2015年8月18日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI久野太陽光発電所 (単位: kWh)



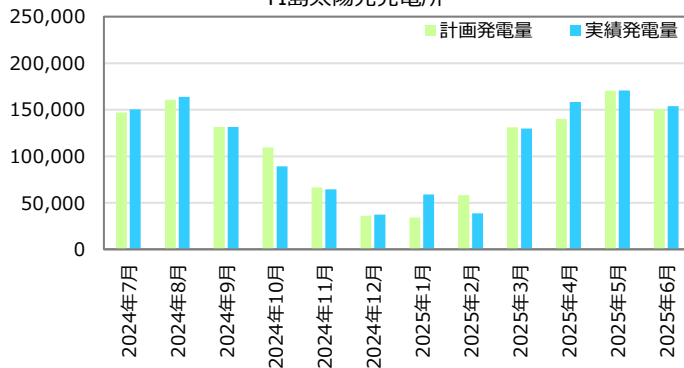
保有資産概要 7

S-13 TI島太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,434kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年3月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI島太陽光発電所 (単位: kWh)

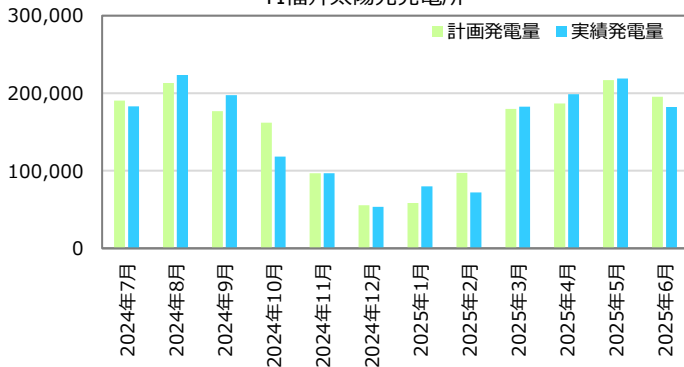


S-14 TI福井太陽光発電所

所在地	福井県福井市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,857kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年4月1日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI福井太陽光発電所 (単位: kWh)



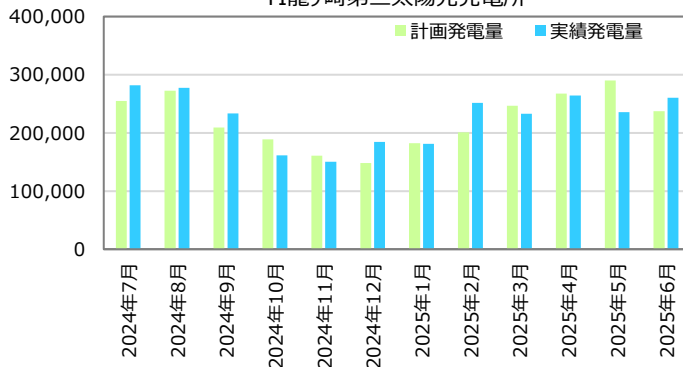
保有資産概要 8

S-15 TI龍ヶ崎第二太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,359kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年9月1日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI龍ヶ崎第二太陽光発電所 (単位: kWh)

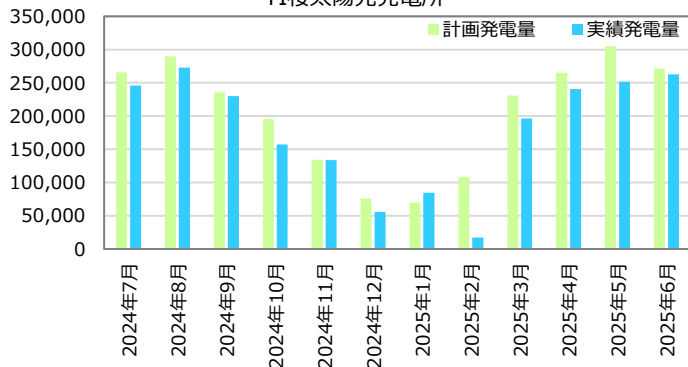


S-16 TI桜太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	2,557kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2017年11月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI桜太陽光発電所 (単位: kWh)



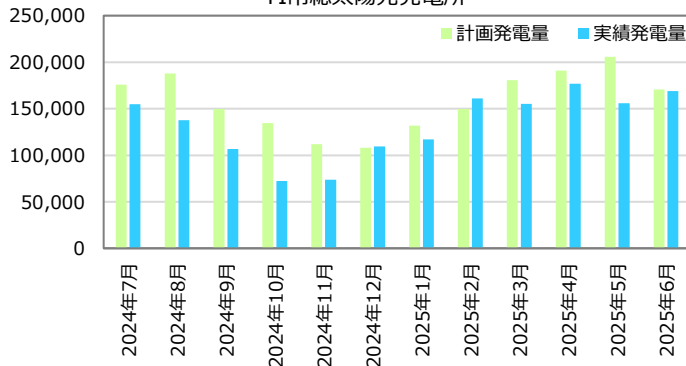
保有資産概要 9

S-17 TI常総太陽光発電所

所在地	茨城県常総市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,589kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2018年5月2日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI常総太陽光発電所 (単位: kWh)

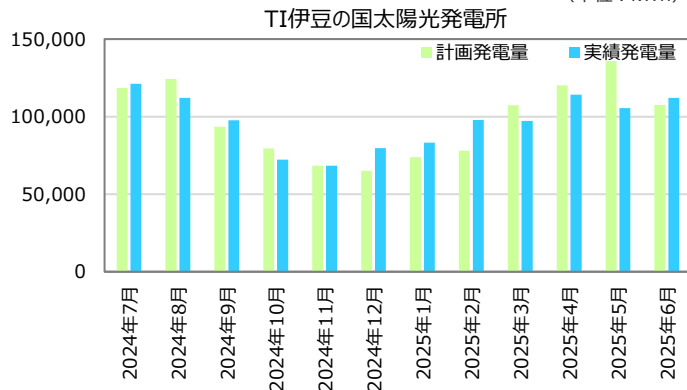


S-18 TI伊豆の国太陽光発電所

所在地	静岡県伊豆の国市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	1,001kW
パネルメーカー	Yingli Green Energy
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社シャロンプルワザライ
運転開始日	2014年7月30日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI伊豆の国太陽光発電所 (単位: kWh)



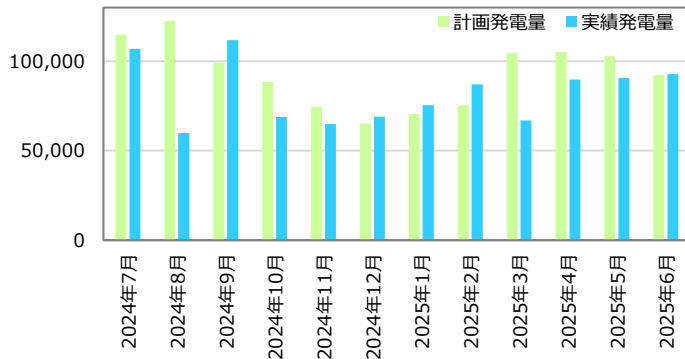
保有資産概要 10

S-19 TI大津太陽光発電所

所在地	熊本県菊池郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,056kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	協電機工株式会社
運転開始日	2015年1月15日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI大津太陽光発電所 (単位: kWh)

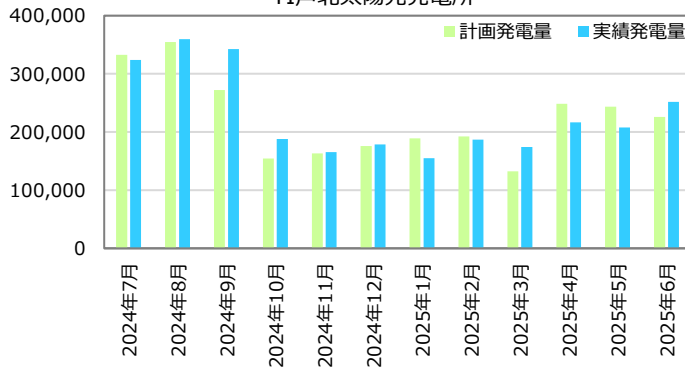


S-20 TI芦北太陽光発電所

所在地	熊本県葦北郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,016kW
パネルメーカー	JA Solar
パワコン供給者	Sungrow
EPC業者	株式会社アトソーレーション
運転開始日	2021年8月16日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI芦北太陽光発電所 (単位: kWh)



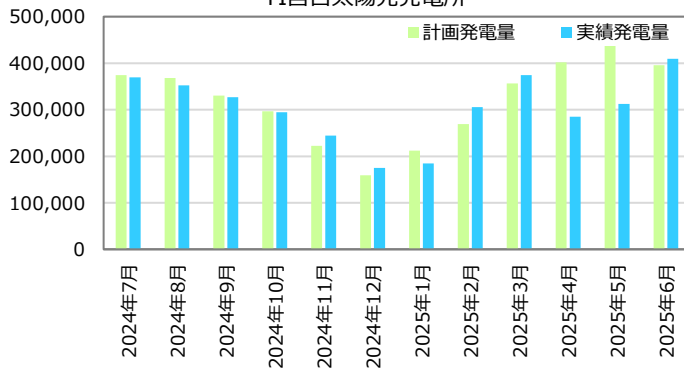
保有資産概要 11

S-21 TI宮古太陽光発電所

所在地	岩手県宮古市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,497kW
パネルメーカー	SunPower
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社ジャパンプワーソリューション
運転開始日	2019年3月18日
買取電気事業者	東北電力株式会社



TI宮古太陽光発電所 (単位: kWh)

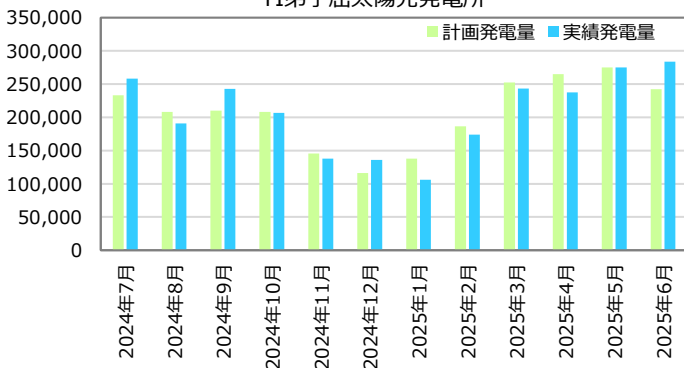


S-22 TI弟子屈太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,407kW
パネルメーカー	Sky Construction
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年6月22日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



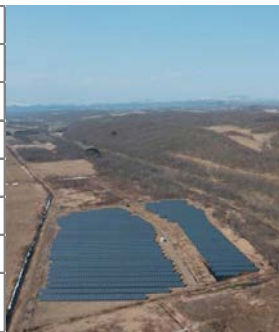
TI弟子屈太陽光発電所 (単位: kWh)



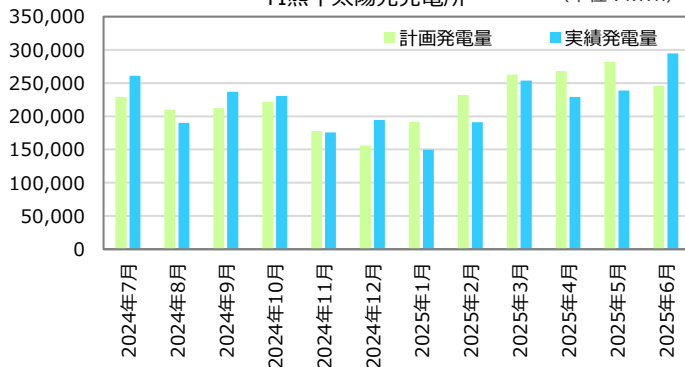
保有資産概要 12

S-23 TI熊牛太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,420kW
パネルメーカー	Sky Construction
パソコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年1月31日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI熊牛太陽光発電所 (単位: kWh)

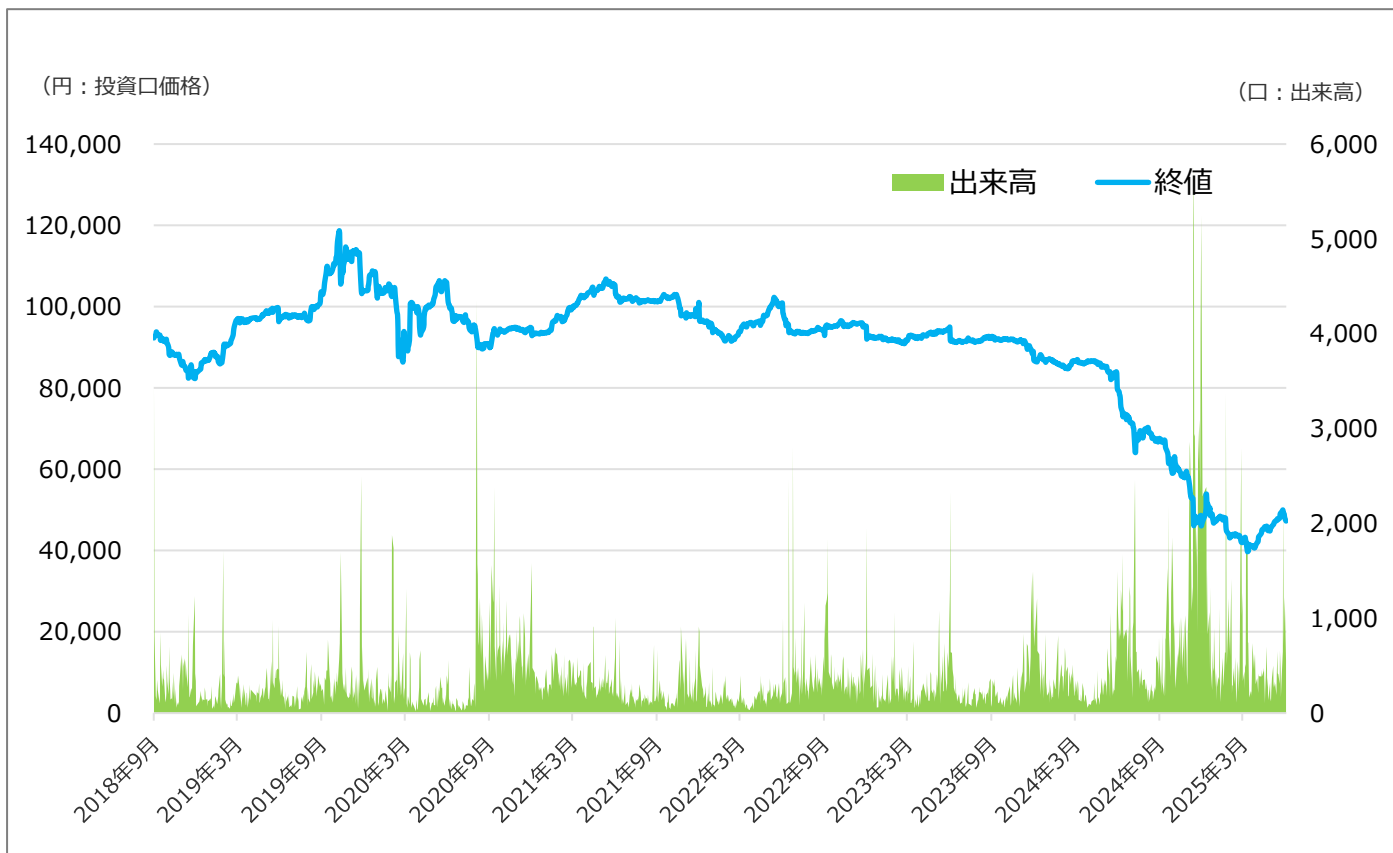


Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

再生可能エネルギー発電設備関連資産への投資を通じた、良質な投資機会を創出

上場来投資口価格及び出来高推移

2018年9月27日～2025年6月30日



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。



東京インフラ・エネルギー投資法人



東京インフラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2996号）
宅地建物取引業（東京都知事(2)第98310号）
取引一任代理等認可（国土交通省 第111号）
一般社団法人投資信託協会会員